

令和5年第3回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	12番 阿部 貞光	1 しっかりとした誘導策を示せ	<p>1 令和4年産米の相対取引価格4月速報によれば、宮城県産ひとめぼれで14,157円と令和3年産米と比較すれば、約1,497円の米価上昇となっているものの、現在の燃料、肥料、農薬等、生産にかかす事のできない資材の高騰は農業経営を圧迫するばかりか、農業者の減少に拍車をかけかねない状況である。安定した農業経営と食料供給のためにも、価格安定はかかす事ができないものであり、次の点を伺う。</p> <p>(1) 営農計画書の配布数と提出数を伺う。また、未提出農家の営農はどのような状況か伺う。</p> <p>(2) 生産の目安による配分率51.27%が示されているが、現在の達成状況を伺う。</p> <p>(3) 栗原市農業ビジョンがまだ示されていないが、需給調整計画は令和4年実績と比較し、令和5年はどうなっているか伺う。</p> <p>(4) 飼料用米は需給調整に大きな役割を果たした作物である。令和5年度の品種毎の作付け状況を伺う。(品種、面積、専用・一般) また、営農計画書類の中に令和6年産以降の対応としてコンタミリスクを回避するため、これまでどおり多収系主食用品種での取組を基本としているが、理由と農家所得はどう捉えているか伺う。さらにどの品種を想定しているか伺う。</p> <p>(5) 米主産地で令和5年産の作付転換の動きが見えてきている。国の助成措置の見直しで飼料米は減少、相場が上昇している大豆、販売環境が好転している輸出用米の面積を増やす県が多くなっている。栗原市においても輸出用米の取組を進めていたが、コロナウイルス感染症により低迷していたが、これまでの動向と今後の見通しはどうか伺う。</p> <p>(6) 農林水産省では地域の農地が適切に利用されなくなるのが懸念される中、農地が利用されやすくなるよう農地の集約化等に向けた取組を加速化することが喫緊の課題とし、人・農地プランを法定化し、目指すべき将来の農地利用の姿を明確化する地域計画を定め、実現のため地域内外から農地の受け手を幅広く確保し、農地バンクを活用した農地の集約化等を進めるため、農業経営基盤強化促進法等の改正法が令和5年4月1日に施行されている。そこで次の点を伺う。</p> <p>① 本市の地域計画策定に向けたスケジュールと進捗状況は。また、旧町村単位・学校単位など、どういう区域での策定を考えているか伺う。</p> <p>② 地域計画策定推進緊急対策等として7億9千900万が農水省予算として決定しているが、市での活用の考えと額はどの程度となるか伺う。</p> <p>③ 農業経営基盤強化促進法が改正されたが、改正点を伺う。また、農業委員会、農地中間管理機構の役割はどうか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 下水汚泥の有効活用を	1 栗原市の年間の総汚泥量・処分方法・処分に係る経費は。下水汚泥を資源とし、肥料化に取り組む考えはないか伺う。 また、国土交通省から下水汚泥資源の肥料利用拡大に向けた検討についてとする事務連絡があるが、内容と対応を伺う。
		3 学校安全の推進について	1 第3次学校安全の推進に関する計画が策定され、令和4年度から令和8年度における学校安全に係る基本的方向性と具体的な方策が示されている。 そこで次の点を伺う。 (1) 学校安全を推進する4項目の具体的取組はどのように行われているか伺う。 (2) 学校安全計画・危機管理マニュアルの策定状況と点検・指導はどう行われているのか。また、内容についても伺う。 (3) 別表として安全管理の対象・項目等が示されているが、対応はどうか伺う。また、今回は東京都立小学校でおきた児童が転倒した際に地面に打ち込まれていた釘により十数針縫う傷を負ったことから、文部科学省総合教育政策局から校庭等における危険物の確認・除去等について通知がなされているが、対応と結果はどうか伺う。 (4) 令和4年度は学校管理下において全国で3,142件を超える熱中症事故が発生している。昨今の気温変化や今年度から様々な活動が幅広く展開されることを踏まえると、児童・生徒等の健康被害を防ぐためにも熱中症対策は重要な課題である。 熱中症警戒アラームも4月26日から10月25日まで運用される事からも今年の取り組みと対応について伺う。 (5) 水難事故に係る農林水産省及び国土交通省の取り組みについて、協力依頼が出ている。 大型連休期間から夏休み期間にかけて農業用水路・河川等での事故の多発が懸念される事から各省の取り組みを学校における指導の参考にしていただきたいとするものであるが、学校設置者としての対応はどうか伺う。
2	11番 相馬勝義	1 萩野診療所のその後について	1 金成地区から要望書が提出されている、萩野診療所に関する建物の件で、老朽化に伴う対策の推進の中で補強対策や移転など、また、資金や人材などの課題も抱えている側面もあると思うが、安定的な点検などにより損傷の劣化を防ぐなど対策を実施してほしいと考えている。まだ、対策を検討していないとすれば、移転や新築などを含めどのように考えているのか、市長としての考えを伺う。
		2 栗駒の観光誘客と施設及び商店街の活性化について	1 市内には多数の産直施設や指定管理施設があるが、その中で栗駒特産物直売センター・山の駅くりこまは売上、利益及び集客効果においても優良な施設だと聞いているが、市長の山の駅くりこまに対する認識・評価を伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 山の駅くりこまは、集客においてはかなりのマグネット効果があり、今は栗駒のみに貢献する直売所としての存在かもしれないが、将来的には道の駅に匹敵する情報発信基地として、また、地域間交流の拠点として成長をすると共に、栗原市の繁栄に大きく、貢献できる施設ではないかと思っている。</p> <p>山の駅地内の遊休地に食堂・食堂内一部に観光案内所やレンタルサイクル、町のイベント情報などを発信する施設を指定管理で併設、もしくは山の駅の増床を行い、内部に同案内所等の新設を考え、さらなる集客効果を狙い、それが将来の栗原市の観光産業への発展の一助となればと思ってやまない。</p> <p>山の駅くりこま地内の食堂・観光案内所の新規指定管理での新設、もしくは併設について、どのように考えているのか伺う。</p>
3	14番 佐藤 悟	1 教育政策	<p>1 いじめ、不登校について</p> <p>(1) 小・中学校の件数、児童・生徒数。</p> <p>(2) いじめ、不登校の主な要因について。</p> <p>(3) いじめ、不登校を解消するための取り組みについて。</p> <p>(4) 昨年(R4)年、4年生男児童がいじめを訴えて、不登校になり、重大事態と認定されて、市教育委員会の第3者調査委員会で調査が行われ、5月中旬に報告書を示すとしていた。</p> <p>① 事態の検証、見解はどうか。</p> <p>② 再発防止に向けた取り組みは、どうか。</p> <p>2 教員の多忙化について</p> <p>(1) 教員の時間外労働の実態と解消策は、どうか。</p> <p>(2) 部活動のあり方について、今後どのように取り組んでいくのか。</p> <p>3 児童手当について</p> <p>(1) 支給基準。(R4,5年度)</p> <p>(2) 受給世帯数・人員数。(R4,5年度)</p> <p>(3) 支給額を引き上げるべきと考えるが、どうか。</p> <p>(4) 支給年齢は、18歳まで引き上げるべきと考えるが、どうか。</p> <p>(5) 所得制限は、廃止するべきであると考えているが、どうか。</p>
		2 保健・医療政策	<p>1 総合検診について (R4,5年度)</p> <p>(1) 以下の検診の受診者数、受診率。</p> <p>① 総合検診(結核、肺がん、胃がん、大腸がん、骨粗鬆、前立腺がん、肝炎ウイルス)</p> <p>② レディース検診</p> <p>イ、乳がん(マンモグラフィ)撮影</p> <p>ロ、子宮がん検診</p> <p>ハ、子宮頸がん予防ワクチン接種状況</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 受診率向上に向けた啓発活動の取り組みは、どうか。</p> <p>2 「地域子ども子育て支援事業」(栗原モデル)について</p> <p>(1) 栗原モデルとしての積極的な事業の推進と支援体制は、どうか。</p>
		3 人権・労働政策	<p>1 ジェンダー平等について</p> <p>(1) 市行政のジェンダー平等推進の取り組みは、どうか。</p> <p>(2) 市役所における女性の管理職の登用は、どうか。</p> <p>2 パワーハラスメント、セクシャルハラスメントについて</p> <p>(1) 実態調査・把握は、どうか。</p> <p>(2) 相互相談体制・支援体制は、どうか。</p> <p>(3) 未然防止対策は、どうか。</p> <p>3 「LGBT(性同一性障害)理解増進法(案)」について</p> <p>(1) 市長の見解は、どうか。</p> <p>4 パートナーシップ制度について</p> <p>(1) 市はパートナーシップ制度を導入すべきであると考えているが、どうか。</p>
		4 まちづくり政策	<p>1 「中核機能地域整備事業」について</p> <p>(1) 調査の進捗と概要は、どうか。</p> <p>(2) 今後の「事業計画」の推進は、どうか。</p>
		5 平和政策	<p>1 反戦・軍縮・護憲・平和外交の推進について</p> <p>(1) 日本は、アメリカの核の傘、核抑止力、軍事力増強ではなく、軍縮・核兵器廃絶、平和外交、「平和国家」の道を歩むべきと考えるが、どうか。</p> <p>(2) 唯一の被爆国日本は、「核兵器禁止条約」批准し、核兵器廃絶に向け、世界をリードすべきであると考えているが、どうか。</p>
4	21番 尾形勝通	1 移動販売車「くりはらグルット」運行について	<p>1 栗原市はNPO法人栗原市障害者就労支援センターとウジエスーパーの3者が連携し、市内を移動販売車で買い物を支援する事業を実施する連携協定を締結した。</p> <p>私は過疎化が進み、足を持たない(免許証の返納者を含)高齢者が増加、買い物難民が確実に増えているとの思いで、先の一般質問で、「花山ネットワーク」が行っている移動販売車と高齢者の見守りをかねた事業は大変すぐれた事業と評価し、横展開すべきと提案した経緯があった。</p> <p>今回は地元のスーパーが連携し、年齢層や使いやすさを考えた商品を提供してくれると期待をするところである。</p> <p>栗原モデルの移動販売車が成功を期するよう次の細目を質問いたしたい。</p> <p>(1) 3者の連携協定であるが、事業主体はどこになるか、伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 出生率過去最低をどうとらえるか	<p>(2) 令和 5 年度予算には「買い物困難者支援事業」として 133 万円が計上されている。これは、移動販売車 1 台分に満たないと思われるが、市の予算以外に、国、県の補助金または交付金措置はないのか、伺う。</p> <p>(3) 障害を持つての方の就業先でもあるが、本事業の場合商品の鮮度チェックから陳列、販売接客まで様々な工程で仕事が分担でき、多くの障害を持った方が就業できると期待するが 1 事業につき何名くらいの就業を確保するか、伺う。</p> <p>(4) 今回の買い物支援事業は令和 8 年までつづいていく予定と思われるが、今後対象地区と選定する場合はどのような調査や算定基準を使うのか伺う。</p> <p>1 栗原市だけではなく日本全国の自治体が人口減少と出生率の低下に悩み苦しんでいる。 政府は「異次元の少子化対策の素案」を公表し、児童手当拡充等を打ち出したが、実効性が問われている。また、子育て支援だけで出生率が上がるとは言えない状況であるが、栗原市では現在、近隣の自治体よりも多くの少子化対策を講じており、努力をしていると評価したい。 少子化対策については自治体ごとに財政、環境等々千差万別なので一概に比較しようがないが、全国を県毎に分析すると方向性が浮かんでくる。 そこで細目で質問する。</p> <p>(1) 出生率が高い県は、沖縄と宮崎、鹿児島、佐賀等、九州勢が上位を占めるが、共通する出生率が高い理由は何か、考え得ることを伺う。</p> <p>(2) 出生率が高い県は親との同居率が高いといわれているが、栗原市における同居率の割合はどうか、調査しているものが在れば、伺いたい。</p> <p>(3) 出生率の向上には仕事と育児の両立が課題だが、栗原市の職員の「男性の育児休業」の取得率はいくらか。令和 2,3,4 年度の数値を教示願う。また、この数値に対する市長の感想はいかにか伺う。</p> <p>(4) 令和 2,3,4 年度の栗原市の出生数は何人であったのか、ご教示願う。</p> <p>(5) 後期基本計画では出生率の目標を 1.7 としているが目標値の見直しが必要と思われるが、どうか伺う。</p>
5	10 番 高 橋 勝 男	1 市長就任 2 年間の総括と今後の取り組みについて	1 佐藤市長も、市長就任から 2 年間で過ぎ 3 年目に入っている。市長公約での一つである、学校給食費無償化が令和 5 年度から実現されているが、改めて、市長公約の実現状況と今後の課題、進め方について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 市長公約の一つである、小学校 1 クラス 25 人学級については、令和 4 年度から小学校 1,2 年生でスタートしていたが、令和 5 年度では、市費負担教員の確保ができないという事で、25 人を上回る学級編成が行われている小学校もある。市費負担教員の確保に向け、どのように努力してきたのか。</p> <p>また、今後どのように対応していくのか伺う。</p>
		<p>2 新教育長就任にあたっての抱負は</p>	<p>1 千葉新教育長は、平成 3 年度から平成 19 年度まで、栗原市内の中学校教諭として奉職、その後、宮城県教育庁義務教育課課長や各教育事務所所長を経験され、令和 4 年度には大崎市立古川中学校校長に就任、令和 5 年 5 月からは栗原市教育委員会教育長に就任されているが、いじめや不登校、学力向上、教員の多忙化等、多くの課題が散見される中、栗原市外から見た栗原市の教育の現状と課題についてどう捉えているのか伺う。</p> <p>また、今後の抱負についても伺う。</p>
		<p>3 鶯沢の焼身自死事件からの教訓と対策は</p>	<p>1 栗原市内では、高齢者のみの世帯や高齢者の一人暮らしが多くなってきている。</p> <p>5 月に鶯沢地区で発生した車両火災（焼身自死）を教訓とするため以下の点について伺う。</p> <p>(1) 今回の事件に関して、SOS の発信はあったのか。孤立させないため、どのようなサポート、関わりを持ってきていたのか伺う。</p> <p>(2) ここ 5 年間の自死件数はどのような傾向にあるのか。また、孤独死の状況についても伺う。</p> <p>(3) 75 歳以上の高齢者のみの世帯数及びひとり暮らしの世帯数はどうなっているのか、増加傾向にあると考えるがどうか。</p> <p>(4) 栗原市は、令和 6 年度からの新しい「栗原市いのちを守る総合対策計画」の策定を進めてきているが、どのような状況になっているのか。また、今回の事件を、自殺防止対策にどう反映させるか。</p>
		<p>4 買い物支援事業について</p>	<p>1 去る 5 月 16 日に、栗原市は、栗原市障がい者就労センター及び（株）ウジェスーパーとの間で、買い物支援に関する連携協定を結んでいるが、どのような事業展開を想定しているのか、事業の進捗状況についても伺う。</p> <p>2 事業対象地区の方々を対象にアンケート調査を実施しているようだが、アンケートの内容と結果について伺う。</p> <p>3 市内には、冷蔵車両を購入して、移動訪問販売を生業にしている方もいるが、この方々との協議が行われていないようであるが、両方が成り立つよう協議・調整すべきと考えるが如何に。</p> <p>また、そういった方々への支援策はあるのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		5 相続土地国庫帰属制度とは	<p>1 国では、所有者が分からない土地問題を解消するための関連法を令和3年4月に可決成立している。これまでの相続登記の申請は任意とされていたが、相続登記、住所・氏名変更登記が義務化され、令和6年4月からは、土地や建物の相続を知った日から、3年以内に登記するよう義務付けされている。</p> <p>また、この登記の申請は、法施行前に相続が発生しているものも対象とされ、申請を怠った場合には10万円以下の過料の対象になる。</p> <p>一方、令和5年4月からは、土地の所有権を国に帰属させる「相続土地国庫帰属制度」がスタートしている。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 土地の所有権を国に帰属させる「相続土地国庫帰属制度」は、令和5年4月から施行されているが、そのために必要な、10年分の土地管理費相当額の算出方法は、 また、国帰属後の管理は、どこが行う事になるのか。</p> <p>(2) 現時点で相続登記がなされていない土地、家屋は何件か。</p> <p>(3) 法改正に伴う業務は、法務局が行う事になるが、市民への周知等について、市はどのように行うのか伺う。</p>
6	9 番 菊 地 広 志	1 栗原市の教育問題のその後	<p>1 令和4年第7回栗原市議会定例会での私の一般質問で、学校教育や教育現場での問題点について色々とお聞きをした。年度が替わり教育委員会の職員体制も替わり、また新しい教育長も就任した。そこで、これまでの問題点への具体策と進捗具合、今後の市教委の問題解決への進め方を改めて何点かお聞きする。</p> <p>(1) 栗原市「学校いじめ防止基本方針」に則り、「いじめ問題」の重大事態として認識され、第三者委員会を設置し、問題の解決に向けて協議されていると思うが、未だ第三者委員会からの答申は出ていないように思うが、現在の進捗状況はどの様になっているのか。</p> <p>(2) いじめ問題のあった件について、解決はなされているのか。不登校になった児童は問題無く学校に通えているか。 また、学校側の支援体制は安心・安全に出来ているのか。</p> <p>(3) 各小中学校での授業妨害や抜け出しはかなりの数だった。 その問題については、どのように対処し対応しているのか。</p>
		2 栗原市への「移住・定住」の実績は	<p>1 栗原市の人口を増やすには「移住・定住」政策も一つの方法と考える。また担当の職員も一生懸命に取り組んでいると聞く。そこで何点かお聞きする。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) これまで栗原市への「移住・定住」の件数と人数は、コロナ前も含めて 10 年程前まで遡り数を示してほしい。</p> <p>(2) 地方移住や都市と田舎の二地域居住など、新しい暮らし方を模索している方の相談も多いと聞けるが、栗原市への移住・定住希望者はどのような方が多いのか。</p> <p>(3) 転入者と転出者の推移における「移住・定住」者の割合はどれ程なのか。また、ここ 10 年間で何名程の社会増になっているのか。</p> <p>(4) 栗原市では、地方移住を検討中の方向けに、田舎暮らしを気軽に体験できるお試し移住体験住宅を整備しているとの事だが、その件数と利用実績はどのような様になっているのか。</p>
		3 支援施策を行う上での財源を考える	<p>1 佐藤市長の公約で、「給食費の無償化」「小中学校の 25 人学級」や各種「子育て支援金」や 0 歳から 18 歳までの児童の医療費を全額助成の「子育て応援医療助成事業」など素晴らしい施策を展開中だが、その財源は今後どのように工面していくのか。</p> <p>「給食費無償化」にも年間で 2 億数千万円の予算が必要だ。国の支援策で給食費の無償化が始まれば、市の負担も無くなるが、まだ展開は読めない。</p> <p>そこで何点かお聞きする。</p> <p>(1) 毎年発生する「給食費無償化」への財源は今後どのように捻出していくのか。</p> <p>(2) 子育て支援でも各種施策を展開するにも「予算」は必要になるが、「ふるさと納税」を財源に充てて各種施策を展開するなどはないのか。</p> <p>(3) 栗原市の「ふるさと納税」の推移を 10 年程遡り提示して欲しい。</p>
		4 キャンプ場構想の今後は	<p>1 栗駒、耕英地区にキャンプ場建設の計画があり、現在は事前の測量作業が行われているとの事だ。空前のキャンプブームの中、またコロナ 5 類移行に伴うレジャーブームの到来、インバウンド需要の増での外国人観光客の増加への期待、このタイミングでのキャンプ場構想は成功すれば素晴らしい集客施設になり、栗駒山・花山ダム湖や伊豆沼など、観光名所の多い栗原市への観光客の誘致増も見込めると思うし経済も潤うと思う。</p> <p>そこで 3 点ほどお聞きする。</p> <p>(1) 栗原市は 5 月、キャンピングカーの製造販売会社など全国約 140 社でつくる一般社団法人日本RV協会（横浜市）と、観光振興と災害対策に関する包括連携協定を締結した。とあるが、キャンプ場構想の前提は普通のキャンプサイトではなく、オートキャンプ場になるのか。</p> <p>(2) このキャンプ場構想はどのような手法で実現するのか。「公設公営化」なのか「公設民営化」なのか、または他の方法での計画になるのか。キャンプ場建設場所はあくまで栗駒耕英地区なのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(3) 一年のうち、半年は雪に埋もれてしまう栗駒山にキャンプ場を設置した場合、半年しか営業は出来ない訳であるが、営業利益的に黒字にし、事業を展開する事は出来るのか。どのように営業する青写真を描いているのか。
7	8番 小野久一	1 防衛省への個人情報提供はやめるべき	<p>1 防衛省が自衛官を募集する際に栗原市では募集適齢者の個人情報を防衛省の要請に応じ本人の同意なしに提供をしているが、いつから、何を根拠として、どのような形で行われてきたか。また、この間の自衛隊への入隊者数を年度毎、陸、海、空毎に伺う。</p> <p>2 個人情報保護やプライバシーの尊重が言われて久しいが、個人情報保護を上回るどのような理由があって個人情報を提供しているのか。</p> <p>3 適齢者となれば高校卒 18 歳、短大卒 20 歳、大学卒 22 歳となるが、これからの人生を決める青年の就職先となるものであり、個人情報の提供は、あまりにも安易でないか。</p> <p>4 国政では 2015 年に集団的自衛権の行使が可能になり、昨年 (2022 年 12 月) には、「安全保障 3 文書」(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画) を閣議決定した。その内容は「専守防衛」の考えを捨て、「戦争」への道へ突き進む危険極まりないものとなっている。 このような情勢の中で、防衛省への個人情報の提供は、自衛隊員、戦争になれば戦闘員の養成に市長が積極的応援をしていることになると考えるが如何か。</p> <p>5 情報提供は自治体の義務か。そうでなければ、即刻やめるべきでないか。</p>
		2 交通安全対策について	<p>1 歩道に設置されている点字ブロックは、どのような基準で設置されているか。</p> <p>2 設置からの年数を経過すれば点字ブロックの突起部分がすり減ったり、ブロックが剥がれたりしているところが見受けられるが補修すべきでないか。</p> <p>3 令和 5 年春の交通安全運動が 5 月 11 日から 20 日まで実施された。交差点や停留所に市民が立って安全指導を行っているが、この市民への要請は、市から行われているのか。 新型コロナウイルス流行以前、この人たちはユニホーム、たすき、腕章、帽子のいずれかを着用しているため、安全指導をされている人たちと理解できたが、現在はそうでもないようである。また左右確認の際に死角ができたり、知り合いが立っていれば挨拶のため脇見をすることになり、かえって危険でないか、という意見も聞いたが、市としては今後もこれまで通り実施されていくのか伺う。</p> <p>4 4 月から自転車に乗る際のヘルメット着用が努力義務化されたが、市として具体的な推進策はなにか。自治体の中にはヘルメット購入時に補助金を交付しているところもあるが栗原市でも考えるべきでないか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 国保税の高校卒業までの均等割りをやめるべき	<p>1 直近 10 年間の出生数の推移と今年度現在までの出生数を伺う。市の人口予想値との差異はどれほどで今後 10 年間の出生数の推移予想を伺う。</p> <p>2 今議会に、国保税の税率引き上げ議案が提案されており、国保財政が逼迫の状況にあることは承知をしているが、しかし少子化対策で子育て支援の様々な施策を展開している栗原市が、「子どもが生まれたら税金を課す」というのはあまりにも矛盾しているのではないかと。段階的にでも均等割りの賦課はやめるべきでないか。</p> <p>均等割りをなくした場合の未就学児、小学校卒業まで、中学校卒業まで、高校卒業まで、それぞれの負担額はいか程か。</p>
8	20 番 三 浦 善 浩	1 帯状疱疹予防ワクチンへの助成を	<p>1 帯状疱疹ウイルスは、みずぼうそう（水痘）が治癒した後も、三叉神経節等の脳神経節や脊髄後根神経節に生涯にわたり潜伏感染するが、加齢、免疫抑制その他の原因により体の免疫力が低下する事でウイルスが再活性化し、その結果、帯状疱疹を発症すると考えられている。高齢化の進行および小児・水痘ワクチンの定期接種化などの影響により、帯状疱疹発症が増加しつつあるといわれている。80 歳までに 3 人に 1 人が発症するとされており、加えて、合併症も問題視されている。帯状疱疹は潜在化しているウイルスと、自身の免疫力のバランスが崩れる事で、誰もが発症するリスクを持っている疾患である。さまざまなストレス下での生活を強いられる状況だからこそ、帯状疱疹予防ワクチンの普及啓発が重要と考える。</p> <p>そこで、次の点について伺う。</p> <p>(1) このような事から、栗原市として独自の帯状疱疹に関する疾患周知の徹底をすべきではないか。</p> <p>(2) 接種費用に対する助成制度事業を導入してはどうか。</p>
		2 どうする災害時の障がい者支援	<p>1 近年の災害は、時間と場所を選ぶことなく、更には毎年のように頻発している。突如として襲う大地震、台風の直撃や梅雨前線の活発な働き、線状降水帯の発生など心配は尽きることがない。</p> <p>そこで、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 視覚障がい者や聴覚障がい者の避難方法などの現状について伺う。</p> <p>(2) 障がい者支援について、「災害支援ハンドブック」や「災害支援チェックリスト」のような形にまとめて共有してはどうか。また、「点字マニュアル」も同様に作成してはどうか。</p> <p>(3) 避難所に要支援を伝えるグッズを配備してはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
9	15番 佐藤文男	1 納税貯蓄組合の現状と課題について	<p>1 市内各地にある単位納税組合は、役員のなり手不足や、個人情報の厳しい取り扱い、納税方法の多様化や、それに追い打ちをかけるように市から交付される補助金使途の厳格化で解散に追い込まれる組合が急増している。</p> <p>こうしたことにより、これまで納税貯蓄組合がはたしてきた地域コミュニティは大きく後退している。</p> <p>今後、市として納税貯蓄組合の在り方をどのように考えているのか以下の点についてどうか。</p> <p>(1) 昨年に比べ、各支部ごとの組合数の変化はどのようなになっているか。解散した組合の主な理由は何か。</p> <p>(2) 各種税と同様にこれまで多くの組合は、介護保険料、水道使用料なども同時に扱ってきたが、令和6年度から介護保険料納入事務手数料、水道使用料納入奨励金がそれぞれ廃止されるとのことだが、組合で取り扱っている以上、事務量はこれまでと変わりはないと思うが、どうして廃止されるのか。</p> <p>(3) これまで組合長あてに、まとめて送付されていた納税通知書・納付書は5年度から、個人あての親書に変わったが、費用の点で違いはどうか。</p> <p>(4) 令和4年6月定例会の一般質問に対する市長の答弁で、コミュニティ助成事業の中で、納税と絡めた事業も考えているとのことだが、具体的にはどのような事業を考えているのか。</p>
		2 一迫高橋橋の災害復旧について	<p>1 一迫高橋橋は、昨年7月の豪雨により被災し、現在、復旧に向け作業が進められ、被災した橋脚と橋桁が撤去され、新たな橋脚の設置工事が行われているものと思われる。</p> <p>この橋を利用している住人から、橋台は被災前の物をそのまま利用する計画のようで、安全性に不安があると訴えられ現場を見たが、橋台は護岸に間知石を積んだ所にコンクリートで受台を設けたもので、鉄筋も入っていないのではとの指摘もあったが、実態はどうか。</p> <p>2 安全性に問題があるとなればどのような工法になるのか。また、工期内完成に変わりは無いか。</p> <p>3 災害復旧事業は原形復旧が原則と思われるが、安全性に問題があるとなれば、改良を加えた復旧はどうか。</p>
10	13番 高橋 将	1 伝統芸能の継承に支援を	<p>1 地域の伝統芸能は、その地域固有の文化や歴史、価値観、社会規範などを象徴的に表現するもので、地域のアイデンティティと深く結びついている。伝統芸能は過去から続く歴史的なつながりを形成し、地域の共同体を強化する重要な役割を果たしている。</p> <p>現状の栗原を見た時、地域の高齢化と人口減は、伝統芸能の継承にとって大きな課題となっている。これらの課題を克服し、伝統芸能の継承を図るため、市として継承を支援する取り組みが必要である。地域社会の共同体の維持、そして我々の文化的遺産を保護し、未来の世代に引き継ぐために必要な市の取り組みについて質問する。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 市内の民俗文化団体などの活動状況はどうなっているか。</p> <p>(2) 継承に必要な取り組みの支援はどうするのか。</p> <p>(3) 学校教育に積極的に取り入れ、子どもたちの自己の成長と社会との関わり方を理解することに活用できないか。</p>
		2 公共施設活用の広域連携による市民負担軽減をせよ	<p>1 現状は、栗原市民が栗原市の火葬場を利用する場合には通常料金が適用されるが、栗原市民が他の自治体の火葬場を利用すると割増しになるという状況である。</p> <p>これを解消するために、自治体間の火葬場利用に関する広域連携を推進することを提言する。具体的には、近隣の自治体で火葬場を利用しても、一定の割引が適用される制度を相互に構築する。これにより市民は自由に火葬場を選択し、結果として負担の安定化が図られることとなる。</p> <p>このような観点から、複数自治体が連携した公共施設の広域活用に関する具体的な策定とその実行に向けた取り組みが求められる。その成果として市民の利便性の向上と公共施設の運用効率の改善が期待できるものとする。以上の観点から、細目の質問を行う。</p> <p>(1) 公共施設利活用の広域連携はどうする考えか。</p> <p>(2) 直近 3 カ年における火葬場の利用数のうち、隣接する市外の方の利用件数、また栗原市民が隣接する他の自治体で利用した件数は何件か。</p> <p>(3) 火葬場利用料負担の安定化に向けた広域連携に取り組めないか。</p>
		3 不妊治療の混合診療に対する支援を求める	<p>1 不妊治療の保険適用範囲が拡大して1年が経ち、それまでは全国の自治体が不妊治療関連の独自支援事業を実施していたが、多くが保険適用の開始と同時に終了した。栗原市では特定不妊治療費助成事業が2023年3月31日に終了した。</p> <p>しかし、新たな課題も生じている。保険診療と保険診療外の先進医療などを併用する、いわゆる混合診療という仕組みにより、患者の経済的負担が増加するということが起きている。</p> <p>特に、保険適用前から混合診療を受け、自治体の不妊治療支援事業を利用していた患者にとっては負担が増える結果となっている。この課題を受け、一部の自治体では混合診療に対する支援策を導入し始めている。</p> <p>栗原市では、幸せを運ぶこうのとり応援事業を通じて不妊治療の支援が行われているが、現状では保険診療に限定されている。</p> <p>不妊治療を受けることで、一人でも多くの子どもが栗原で産まれるよう、必要とする先進医療などの混合診療に対する支援策の導入を求めるがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1 1	4番 佐々木 嘉 郎	1 栗原市の課題解決に向けて	<p>1 栗原市の工業団地構想について、栗原市は高校卒業者の就職先の先細りが心配される。東北地方の中心と言っても過言ではない位置にあり、仙台北部工業団地と岩手中部工業団地の中間にある栗原市。若柳金成工業団地、築館インター工業団地の現在の企業進出状況はどうなっているか。</p> <p>また、築館工業団地をどう利活用するかが、栗原市発展の大きなカギになると考える。現在のところどういう状況なのか。</p> <p>2 厚生労働省の人口動態統計によると、2022年の出生数は過去最低の79万9,728人。外国人を含めない日本人のみだと77万747人となっているようだ。団塊の世代の年間250万人程の出生数と比べたらあまりに少なく、日本の社会はどうなるのか心配になる。さて、わが栗原市の2022年の出生数は204人で、2029年の市内小学校入学者数は204人、2032年の中学校入学者数も204人となるはずだ。そこで以下質問する。</p> <p>(1) 本市立小中学校の再編についてはどう考えるか。</p> <p>(2) 日本全体で子どもの体力低下が深刻だ。本市の小中学校の体力についてはどういう状況か。</p> <p>(3) 教育基本法は「幅広い知識と教養（知育）」「豊かな情操と道徳心（徳育）」「育やかな身体（体育）」の発達を教育の目標に掲げる。3育のバランスのとれた育成は学校教育の根幹だ。その一角である「体」の充実が損われるのは人材育成の危機を意味する。しっかりした指導体制を望むがどうだ。</p> <p>(4) 栗原市過疎地域持続的発展計画によれば『過疎化、少子化が進む本市において、次代を担う人材を育成するためには教育の充実が最も重要な責務となる』とうたっている。具体的にどう取り組んでいくか。</p> <p>(5) 栗原南中学校の倒木によるプール修繕の事故繰越しの説明があった。迅速な対応だったと思っている。今後もあらゆる事故や災害に備えて完璧よりも拙速を重視して市民の安心安全を守ってほしいがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1 2	18 番 五十嵐 勇	1 軽辺川排水路の整備について	<p>1 金成、若柳、花泉地域の水田への基幹水路である軽辺用水路の取り入れ口（岩ヶ崎神南地内）より鳥沢川合流（里谷大釜地内）までの軽辺川排水路、特に下流側約 700mの側面状態は以前より多くの災害箇所が発生し、そのつど復旧事業が行われてきた。昨年の災害箇所も今は復旧を終えている所である。しかしそれ以前に発生した災害箇所、数か所については手付かず状態であり、個人所有地にも支障がでている状況である。この排水路の川幅も広く地域住民の管理も限界にきており、河川整備が急務と思う。見解を伺う。さらに、この排水路内で今まで手付かずで未復旧になってきた理由と今後の対応についてもあわせて伺う。</p> <p>また、市内におけるこのような未復旧のままの災害箇所の有無の調査、対応も必要と思うが、見解を伺う。</p>
		2 ほ場整備事業済の末端用水路のとり組みについて	<p>1 今、水田耕作の作業管理の中で、末端用水路の維持管理が大きなウエイトをしめ、その整備が強く望まれている。</p> <p>(1) ほ場整備事業済の1ha、30a区画毎の末端用水路の整備状況を伺う。</p> <p>(2) 未整備末端用水路の整備向上を図るための見解を伺う。</p>
1 3	17 番 石 川 正 運	1 堆肥のペレット化について	<p>1 市内、畜産農家の方々からの要望である堆肥のペレット化について提案するものである。</p> <p>今日の畜産農家は、エサ代の値上げ。稲作農家等は肥料の高騰で悩んでいると共に、経費負担が増大している。低コストの農業生産に向けて、資源の活用を改めて認識すべき時である。畜産農家の最大の悩み、課題、問題は堆肥の処理である。現在、市内3ヶ所の堆肥センターで堆肥製造を行っているが、この堆肥を手軽に使える肥料としてペレット化の推進を求める。</p> <p>直近の市内3ヶ所の堆肥センターの現状を伺う。</p> <p>(1) 生の堆肥の搬入量はいくらか。</p> <p>(2) 製品としての生産量はいくらか。</p> <p>(3) 販売される堆肥、バラ売りとは袋入りは各々どれ程か、またその割合は。</p> <p>(4) 使用される堆肥は水稲用、野菜等分類してどちらが多いのか。</p> <p>(5) ペレット化にすることで、散布、移動がしやすくなる。何よりも、堆肥の供給、有機農業に継げていくことができる、ペレット化について市長の考えを問う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 ドクターカー導入は考えられないか	<p>1 日本人の三大疾病はガン、心臓病、脳血管疾患と言われている。我が栗原市は広大な面積の中で点在した集落での生活形態が多いこと。高齢化率も高く、高齢に伴い、三大疾病が起こりやすくなること、作業事故等も多くなりつつあるのではないかと。有事の際の一刻も早く現場に行き対応できる体制としてドクターカーの導入がかかせないのではないかと。現在は、病気、ケガ等により緊急に医療処置が必要な患者といち早く、現場から病院へ搬送する目的での救急車である。一方、希望を寄せ、命をつなぐドクターヘリの有事の際の活躍は正に命綱であるが、気象状況によっては運行できないこともある。</p> <p>天候に左右されないドクターカーの導入はかかせないのではないかと。人工心臓マッサージ器、呼吸器検査装置等の医療機器を搭載、医師、看護師を同乗して、いち早く現場に行き医療行為ができること、処置ができることで何よりも患者の命が救え、安心を与えることができるドクターカーは動く病院として大事ではないかと。市長の決断に期待するがどうか。</p>
		3 住宅浸水を防ぐ土のう置場の設置を	<p>1 地球温暖化や異常気象に伴い、床上・床下浸水の恐れがある家屋が市内でも多くあるのではないかと。と思うことから伺う。</p> <p>(1) 降雨量が多い時、市内で床上、床下浸水の発生しやすい地域はどれぐらいあると捉えているのか。また、その世帯数は何軒か伺う。</p> <p>(2) 家屋の浸水を防ぐため、発生の恐れのある地域に土のう置場設置をし、土のうをストックしておくことが災害を防ぐことにつながるのではないかと。</p> <p>併せて、住宅の排水口等からの浸水防止のための水のうの必要性も指導していくべきと思うがどうか伺う。</p>
1 4	6 番 三 塚 東	1 買い物困難地域の支援をどうするのか	<p>1 市は令和 5 年度の当初予算に買い物困難者支援事業費として、130 万円を計上し、去る 5 月 16 日に県北を中心にスーパーを展開する会社と障害者就労センターと協定を結び、買い物困難地域の支援と障害のある人の働く場の提供に「移動式スーパー」の運用を始めることになった。</p> <p>協定では、「移動式スーパー」は買い物が困難とされる鶯沢地域や栗駒文字及び沼倉地区を食料品や日用品などを積んで、本年 7 月中旬ごろから週 2 回巡回する予定になっているようだ。</p> <p>そこで、栗原市の北西部に位置する 1 地域 2 地区の買い物困難者の支援に向けて、持続可能な事業展開を強く望み、3 点を聞く。</p> <p>(1) 買い物困難支援事業を導入するにあたり、当該地域や地区住民のニーズや実態調査をどのように把握してきたのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 買い物困難者の割合の増加が予想される。買い物困難支援サービスの導入は、日常の買い物に不便を感じている高齢者や体が不自由な人などに対する支援になるのか、目的は明確になっているのか。また、買い物困難者の登録の必要性はあるのか。</p> <p>(3) すでに買い物難民対策に乗り出している他自治体の成功事例の調査を行ったのか。行ったとすれば自治体の事例を報告してほしい。また、おこなわなかったとすれば、それは何故か。</p>
		2 災害の記憶を伝え将来に備えるべき	<p>1 災害の脅威や被害の様相はそれぞれ異なるが、改めて記憶と教訓を次の世代に伝え、将来に生かすべきと考える。</p> <p>そこで、2点にわたり市長に聞く。</p> <p>(1) 「宮城県沖地震」、「岩手・宮城内陸地震」、「東日本大震災」などの大災害は勿論、毎年のように発生する台風などによる豪雨や暴風などによる災害の伝承とともに、風化を防ぐための施策をどう考えているのか。</p> <p>(2) 大災害の記憶や教訓に基づく備えと、地域の安全安心につなげる施策をどう考えているのか。</p>
		3 健康長寿の地域づくりを目指せ	<p>1 平成 30 年度に市の国民健康保険税（以下、国保税）の税率を引き下げる改正を行い、受益者負担の軽減を図ってきた。しかし、国保会計の財政調整基金の残高が減少し、現行の税率で維持できなくなったとして、令和 4 年の所得状況や県への事業費納付金の動向、基金の残高などを勘案したうえで税率の引き上げを行うとして、6 月の議会定例会に議案として提案されている。市は広く市民に説明をし、理解を求めるべきと考える。</p> <p>そこで2点を聞く。</p> <p>(1) なぜ、国保税の税率を引き上げなければならないのか、各地区ごとの住民説明会を実施し、理解を求めるべきではないか。</p> <p>(2) 2019 年、国の健康寿命は男性 72.68 歳、女性 75.38 歳と、2001 年に比べて、それぞれ 3.28 歳 2.73 歳と延びている。市の健康寿命の傾向はどうなっているのか。健康寿命が延びているとするなら、健康長寿の地域づくりをどのように進めていく考えているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 消防士などの育休の取得は十分か	<p>1 6月1日発行の「河北新報」県内版の記事が目にとまった。「消防士育休取得に苦慮」との見出しだ。記事によれば名取市の市長部局は、子どもが生まれた男性職員9人全員が年度中に育休した。一方、市消防本部は消防士4人が取られておらず、山田司郎市長は31日の定例記者会見で「(24時間の)2交代で仕事を回しており、緊急の業務もある」と難しさに言及した。</p> <p>本年度は消防士1人が6日取得したものの、市が目標に掲げる「2週間以上」とはなお隔たりがある。「消防に関しては明るく働ける体制が十分ではないと思う。人員の拡充を考えていく」と明言した。としている。</p> <p>そこで、4点にわたり市長及び病院事業管理者に聞きたい。</p> <p>(1) 市長部局の育児休業(以下、育休)の実態はどうなっているのか。</p> <p>(2) 市消防職員の育休の実態はどうなっているのか。</p> <p>(3) 市立病院職員の実態はどうなっているのか。</p> <p>(4) 市の育休の目標とその実態をどう捉え、今後どのように対応する考えでいるのか。</p>
		5 自転車用ヘルメット購入に助成をすべき	<p>1 本年4月、道路交通法が改正され、自転車乗車中はヘルメットの着用が努力義務化された。</p> <p>宮城県警察本部の資料によると、令和4年中に、県内で起きた自転車乗車中の死傷事故は、633件となっている。このうち、ヘルメットの着用者は8.8%の56人。非着用の重症以上の死亡者は85人のうち22.4%の19人がヘルメットを着用していれば、負傷の程度を軽減できたと考えられるとしている。</p> <p>そこで1点について市長の考えを聞きたい。</p> <p>(1) ヘルメットの着用が努力義務化されたことに伴い、安全基準を満たすヘルメットを買入した場合、1人1個に限り上限を設定して費用の一部を助成する制度を考えるべきではないか。</p>
15	19番 菅原麻紀	1 不登校について見解を聞く	<p>1 4月に栗原中央病院小児科の宮野先生に『栗原モデル』についてのお話を伺った。今の子供達の現状を知り、宮野先生と行政がしっかりと連携をして取り組み始めたこと大変嬉しく思った。</p> <p>年々、不登校者の人数が増加傾向にあると聞いており、どこに原因があるのかということ人それぞれだが、発達障害であったり、愛着関連障害、いじめなどさまざまである。世の中が目まぐるしく変化している中で、成長段階の子供さんは、なかなか心が追いつけずにいるかもしれない。楽しいってどんなこと、悲しいって、痛いってどんなこと、生きていくのって。私は存在しているのか、子供の頭の中は考えることにいっぱいである。そこで伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 教育委員会では、不登校の児童生徒にどのような対応をしているか。教育委員会で対応マニュアルを決めているか。それとも学校に任せているのか。</p> <p>(2) 不登校の児童生徒への直接の声がけは、どのようにしているか。</p> <p>(3) けやき教室の稼働状況はどうなっているか。 また、けやき教室にも登校出来ない場合はどのように対応しているか。</p> <p>(4) 民間のフリースクールがあるが、児童生徒が通う時、市からの支援はあるのか。</p>
		2 自治会のあり方を市ではどう考えるか	<p>1 栗原市だけでなく、全国的に少子高齢化が進んでいる。どの地区に行ってもこの時期からの草刈り、清掃、自治会の集まりに頭を悩ませていると思う。特に草刈りは、年配の方が頑張ってきていただいているが、危険が伴い、数少ない若者に任せ、若者が困っているという地区もあった。ある地区では、毎年ご年配のかたが怪我をする、若者がいないから参加者がどんどん減るといった地区もある。そこで伺う。</p> <p>(1) 自治会、コミュニティ活動は各地域に必要なものであると感じているが、存続することさえ難しくなっている状態を市長はどのようにお考えか。</p> <p>(2) 自治会には、地区により活動内容も異なるが、平均的に人数が少なくなっている。一時的な補助金の給付ではなく地区を盛り上げるコミュニティ推進委員などの指導員を育成することは考えているか。</p>
16	22番 菅原勇喜	1 国保税税率引き上げ反対 再考せよ	<p>1 6月定例会に当局は栗原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例(案)を提案している。税率引き上げのその理由は「令和4年度は被保険者の所得減少により国保税の収入額が大きく減少」したため現行税率で試算すると国保税当初予算額12億5,921万8千円に対し、2億3,882万5千円不足する見込みとなったため、税率の引き上げを行い、一人当たり13,280円(15.42%)一人世帯当たり19,530円(15.42%)の増税を行うというものである。</p> <p>税率は医療給付費分、後期高齢者支援金分、介護納付金の3区分から成り立っているが、所得割については10.60%が12.23%に均等割が37,200円から43,900円に平等割が25,900円から30,700円へと引き上げ、現行税率で試算した場合、一人当たり86,128円が99,408円へと15.42%の増税、一世帯当たりは126,622円が146,152円へ15.42%の増税とのことである。</p> <p>被保険者の所得減少によって税収減となるのは当然のことである。ところが、その税収不足を所得が減少した国保加入者に税率を引き上げて、徴税するというのもつてのほかである。税率を引き下げたことによる税収減ならいざ知らず、所得が減少したことによる減収である。国民健康保険法第1条で「国民健康保険の目的は社会保障」であることを謳っていることからすれば、一般会計からの繰り入れを行うことを求めるがいかかか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>2 増税は令和 5 年度にとどまらず、県が示している標準保険料率まで引き上げるため、令和 6 年度には標準保険料率との差の 4 分の 3 まで、7 年度には標準保険料率となるよう税率引き上げを行うとのことである。令和 4 年の所得と同じだった場合、一人当たり、一世帯当たりの課税額は令和 6 年度、7 年度いくらとなるのか。その際、今回示されているモデルケース①～⑥はいくらか。</p> <p>3 国保会計令和 3 年度決算によると、国保税の予算額 1,189,959 千円に対し、収入済み額が、1,263,846 千円で 106%の収納率だが、調定額 1,511,335 千円に対しては 86.3%の収納率で、収入未済額は 222,199 千円にも上る。国保税現年度分の予算額、調定額、収入済み額、収入未済額はいくらか。</p> <p>4 議員全員協議会資料 3 ページの令和 3 年度決算によると納付金等で 19.2 億円とあるが、納付金は 18 億 3,244 万 1 千円である。増額となっている理由は何か。</p> <p>5 国保世帯主の職業別構成割合（農林業、自営業、被用者、無職、その他）はどのようになっているか。</p> <p>6 議員全員協議会資料 3 ページ令和 5 年度、県への納付金等 20 億 6 千万円になっているが、当初予算書では納付金 19 億 7,336 万 5 千円であったが増額となっている理由は。</p> <p>7 宮城県後期高齢者医療広域連合の令和 4 年度決算見込みでは相当の余剰金が出て、各自治体に還付されるとの情報を得ているが、栗原市にはいくら還付される見込みか。それらも、後期高齢者支援金分の財源に充ててしかるべきと考えるがいかかか。</p> <p>8 栗原の財政状況は、2 月定例会での提出資料によれば、財政力指数が令和 3 年度 0.31 と宮城県 35 自治体中最低クラスであるものの財政調整基金が令和 3 年度末で 81 億円、これは標準財政規模 278 億円の 29%に当たる。令和 8 年度末で 31 億円の見込み、地方債残高は令和 4 年度末現在高で 438 億円であるが、うち 344 億円、78.4%が交付税算入見込み額である。真水分の地方債残高は 94 億円に過ぎない。令和 8 年度末見込みでも地方債残高 358 億円のうち 283 億円、79.2%が交付税算入見込み額で、真水分の地方債残高は 74 億円に過ぎない。したがって、一般会計からの繰り入れ財源は十分にあると理解するがいかかか。</p> <p>9 そもそもは、国が、1984 年（昭和 59 年）国保法の改悪で国保への国庫負担を総医療費×45%（≒給付費×60%）から給付費×50%に削減したことによる最大の原因がある。社会保障にふさわしく、国庫負担を元に戻させるよう強力な運動が必要だし、市長にあってもあらゆる機会を通じて国に働きかけることを求めるがいかかか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。